

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年11月11日

上場会社名 アグロ カネショウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4955 URL https://www.agrokanesho.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 榎引 博敬
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部統括部長 (氏名) 高橋 克幸 (TEL) 03 (5570) 4711
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	11,728	5.1	1,053	13.1	1,149	17.7	575	218.3
2021年12月期第3四半期	11,155	△3.4	931	2.5	976	△7.2	180	△57.3

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 1,019百万円(147.3%) 2021年12月期第3四半期 412百万円(△31.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	46.40	ー
2021年12月期第3四半期	14.58	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	27,468	20,479	71.1
2021年12月期	26,610	19,897	71.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 19,542百万円 2021年12月期 19,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	ー	10.00	ー	12.00	22.00
2022年12月期	ー	10.00	ー		
2022年12月期(予想)				12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,248	0.9	990	△19.8	997	△22.3	516	41.2	41.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	13,404,862株	2021年12月期	13,404,862株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	1,009,078株	2021年12月期	1,013,812株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	12,393,571株	2021年12月期3Q	12,391,060株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) P4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

農業を取り巻く環境は、世界の人口増加に伴う食糧需要の拡大から、農業生産は今後も拡大するものと考えられ、世界の農薬市場は、農業生産の拡大から成長基調が継続しております。国内農業では、農業生産者の減少及び高齢化が進んでいる一方で、大規模生産者や農業法人の増加など農業生産構造の変化が現れてきております。このような中、国内農薬業界におきましては、改正農薬取締法（2018年12月施行）により一層の農薬の安全性の向上が要求されており、国内の既登録農薬についても最近の科学的知見に基づいた安全性等の再評価が必要となっております。また、世界農薬市場におきましては、国内に先行し農薬登録制度の見直しが行われており、農薬使用時や残留農薬の安全性評価に留まらず生態系に対する環境影響評価が強化され、多くの既存薬剤の登録の失効・淘汰が進んでいます。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大やウクライナ情勢による原材料価格高騰をはじめとする農薬の生産・物流・消費等に対する影響を注視していく必要があります。

このような情勢の中で当社グループは、経営理念である「我が信条」（お客様のため、社員のため、社会のため、株主のためという4か条）ならびに「どこまでも農家とともに」をモットーとして研究開発・技術普及・生産・販売を展開しております。当社グループは、創業以来の経営理念を堅持しつつ100年企業を目指すために、「Lead The Way 2025」をスローガンとした長期事業計画とともに、新中期事業計画(2022年-2025年)を策定し、企業価値の向上に努めております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために、当社グループは安全性や衛生管理に配慮した業務運営に取り組んでおります。

研究開発部門では、安全・安心な新規探索化合物の創出、新製剤・新混合剤の開発に加え、製品の導入・買収や海外新市場開拓にも積極的に取り組みポートフォリオの拡充に努めております。このポートフォリオ拡充への取り組みの結果、2022年1月より水稲用除草剤「クリアホープフロアブル」、日本農薬株式会社から供給を受けて3月より野菜用病害防除剤「メジャーフロアブル」、4月より温州みかん用植物成長調整剤「ファイナルショット乳剤」、三井化学アグロ株式会社から供給を受けて5月よりドローン用害虫防除剤「アルバリン液剤」の販売を開始しております。なお「ファイナルショット乳剤」は、地球温暖化に伴う温州みかんの着色不良を軽減させる効果を有し、特に早生品種への普及が見込まれています。従来の化学合成農薬の範疇に捉われず、欧州の「Farm to fork」や日本の「みどりの食料システム戦略」等、社会環境の変化に適合するバイオスティミュラントや生物資材分野等の事業環境の変化に対応した製品の開発も目指してまいります。

生産部門では、東京電力福島第一原子力発電所事故による福島工場の操業停止から11年となる中、山口工場はその代替工場として2018年11月に建設され、2021年2月にISO9001の認証を取得しました。茨城工場・直江津工場と併せて自社生産体制の向上により、製品の安定供給とコスト削減に取り組むとともに、品質保証と顧客満足度の向上に努めております。また、山口工場は西日本の物流拠点としての機能を備えており、東日本の物流拠点である所沢物流倉庫と併せた効率的な運用による一層のサービス向上に努めてまいります。

なお、2011年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所の事故による営業損害につきましては、東京電力ホールディングス株式会社に対し損害賠償訴訟を係属中であります。

営業技術普及部門では、農業生産者への適切な技術情報の提供に加えて、土壌分析室を活用し、農業の根幹となる土づくり、土壌のセンチュウ対策、病虫害診断の支援活動を拡大しています。さらに、グローバルGAP認証取得支援ならびに地域の農業・栽培問題解決のための研究実践農場（カネショウファーム）の運営も全国7か所にて展開し、これらのサービス提供により地域農業や農業生産者への貢献に努めております。また、新型コロナウイルス感染拡大時に強化した「お客様相談窓口」は継続し、能動的に製品の技術情報などお客様のお問い合わせに対応しております。

海外事業部門では、主力製品「カネナイトフロアブル」の登録が世界50か国で認可され、更に6か国で開発を進めております。また、アセキノシル新製剤である「Veto 30SC」は、2021年10月に米国カリフォルニア州で登録が認可され本年より米国での本格販売を開始しました。今後も全世界的に開発を進めてまいります。「ネマキック粒剤・液剤」については現在9か国で登録が認可され今後も登録国の拡大に取り組んでまいります。また、海外子会社を通じて全世界で「バスアミド微粒剤」、「D-D」の登録維持・拡大・販売活動を継続し、韓国においては現地販売会社・小売店・農家に対する直接的な支援を強化してまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、主に主要剤である土壌消毒剤のうち、「バスアミド微粒剤」が国内、海外共に好調、海外向け「D-D」も中南米、モロッコ等で売上を伸ばし前年同四半期を上回り、ダニ剤「カネマイトフロアブル」の海外向けも好調で害虫防除剤も前年同四半期を上回り、売上高は前年同四半期を上回りました。また、営業利益、経常利益も前年同四半期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は117億2千8百万円（前年同四半期比5億7千2百万円の増加、前年同四半期比5.1%増）、営業利益は10億5千3百万円（前年同四半期比1億2千2百万円の増加、前年同四半期比13.1%増）、経常利益は11億4千9百万円（前年同四半期比1億7千3百万円の増加、前年同四半期比17.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億7千5百万円（前年同四半期比3億9千4百万円の増加、前年同四半期比218.3%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節の変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。また、研究開発費は他の四半期連結会計期間と比較して第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。

製品の種類別売上高については次のとおりであります。

(イ) 害虫防除剤

国内では「カネマイトフロアブル」、「ペンタック水和剤」、「チューンアップ顆粒水和剤」、「バイスロイドEW」、「アルバリン剤」が前年同四半期を下回りましたが、「ダニエモンフロアブル」、「エコマイト顆粒水和剤」、「ダーズバンDF」、「ヨーバルフロアブル」が前年同四半期を上回りました。海外では「カネマイトフロアブル」が北米では前年同四半期を若干下回りましたが、欧州等で好調に売上を伸ばし、またアセキノシル新製剤である「Veto 30SC」が、2021年10月に米国カリフォルニア州で登録が認可され、第2四半期より米国での本格販売を開始し、売上に貢献し、害虫防除剤全体で前年同四半期を上回る結果となりました。この結果、売上高は27億9千7百万円（前年同四半期比3億2千6百万円の増加、前年同四半期比13.2%増）となりました。

(ロ) 病害防除剤

「ストライド顆粒水和剤」、「モレスタン水和剤」が前年同四半期を上回りましたが、「クプロシールド」、「アフエットフロアブル」、「フルーツセイバー」が前年同四半期を下回り、病害防除剤全体で前年同四半期を若干下回りました。この結果、売上高は7億1千6百万円（前年同四半期比2百万円の減少、前年同四半期比0.3%減）となりました。

(ハ) 土壌消毒剤

国内では「ネマキック粒剤」、「D-D」が前年同四半期を下回りましたが、「バスアミド微粒剤」は前年同四半期を上回りました。海外では「ネマキック粒剤」は前年同四半期を下回りましたが、「D-D」が中南米、モロッコ等で増加、「バスアミド微粒剤」が前年同四半期では出荷出来なかった韓国向けが売上に貢献し、土壌消毒剤全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は58億6千8百万円（前年同四半期比1億3千2百万円の増加、前年同四半期比2.3%増）となりました。

(ニ) 除草剤

「モゲトン粒剤」、「カソロン剤」、「アークエース1キロ粒剤」が前年同四半期を上回り、除草剤全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は13億8千7百万円（前年同四半期比5千4百万円の増加、前年同四半期比4.1%増）となりました。

(ホ) その他

展着剤が前年同四半期を下回りましたが、園芸用品、植調剤が前年同四半期を上回り、その他全体で前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は9億5千8百万円（前年同四半期比6千1百万円の増加、前年同四半期比6.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は274億6千8百万円（前連結会計年度比8億5千8百万円の増加、前連結会計年度比3.2%増）となりました。これは主に流動資産の内、現金及び預金が4億6千3百万円、売上債権が4億6千2百万円、棚卸資産が3億3千3百万円と流動資産が前連結会計年度比10億8千9百万円増加し、固定資産の内、有形無形固定資産が3億8千3百万円減少したことにより、固定資産が前連結会計年度比2億3千1百万円減少したことによるものであります。

(負債及び純資産)

当第3四半期連結会計期間末における負債は69億8千8百万円（前連結会計年度比2億7千6百万円の増加、前連結会計年度比4.1%増）となりました。これは主に流動負債の内、仕入債務が2億6百万円、未払法人税等が4億5千万円、賞与引当金が1億1千5百万円増加する一方、その他が1億8千1百万円減少したことにより、流動負債が前連結会計年度比5億7千6百万円増加し、固定負債の内、山口工場建設のための借入返済で、長期借入金2億7千7百万円が減少したことにより、固定負債が前連結会計年度比3億円減少したことによるものです。また、純資産は204億7千9百万円となりました。その結果、自己資本比率は71.1%、1株当たり純資産額は1,576円51銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染症の拡大による業績への影響は現時点では軽微であります。世界的な被害の拡大により当社グループの事業へ影響を及ぼす可能性があり、販売市場や調達市場の今後の推移状況を注視しております。また、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて予測し作成したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。また、研究開発費は他の四半期連結会計期間と比較して第4四半期連結会計期間に多く計上される傾向にあります。従いまして、実際の業績は、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等、今後様々な要因によって、記載の金額の予想数値と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

当社は現在ロシア及びウクライナにおいて営業活動は行っておりません。ロシア・ウクライナ情勢による当社グループへの直接的な影響はありませんが、世界的な物流の混乱や燃料・原材料価格の高騰等の影響が拡大する可能性があります。

今後の状況をみて、新たに業績予想の修正が必要となった場合、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,177,635	10,641,469
受取手形及び売掛金	3,968,268	3,862,089
電子記録債権	354,602	923,307
商品及び製品	3,582,274	3,310,550
仕掛品	185,406	340,416
原材料及び貯蔵品	1,394,501	1,844,263
未収還付法人税等	87,516	95,326
その他	523,291	345,446
流動資産合計	20,273,497	21,362,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,498,588	2,419,525
機械装置及び運搬具（純額）	676,725	556,647
土地	1,808,782	1,808,782
建設仮勘定	-	7,960
その他（純額）	110,332	106,021
有形固定資産合計	5,094,428	4,898,937
無形固定資産		
のれん	450,822	278,438
その他	166,084	150,147
無形固定資産合計	616,907	428,585
投資その他の資産		
投資有価証券	107,206	103,631
繰延税金資産	358,098	522,124
その他	184,925	177,126
貸倒引当金	△25,000	△25,000
投資その他の資産合計	625,230	777,882
固定資産合計	6,336,565	6,105,405
資産合計	26,610,063	27,468,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,233,026	1,439,652
1年内返済予定の長期借入金	390,441	375,441
未払法人税等	30,836	481,260
賞与引当金	52,997	168,779
その他	1,627,272	1,445,838
流動負債合計	3,334,574	3,910,971
固定負債		
長期借入金	1,808,028	1,530,197
退職給付に係る負債	271,551	246,825
役員株式給付引当金	105,859	123,613
長期末払金	467,342	467,342
その他	724,728	709,384
固定負債合計	3,377,509	3,077,362
負債合計	6,712,084	6,988,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,194,327	2,194,327
利益剰余金	16,006,288	16,306,453
自己株式	△971,193	△964,250
株主資本合計	19,038,599	19,345,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,174	35,688
為替換算調整勘定	9,320	139,635
退職給付に係る調整累計額	24,962	21,105
その他の包括利益累計額合計	72,457	196,430
非支配株主持分	786,921	937,803
純資産合計	19,897,979	20,479,941
負債純資産合計	26,610,063	27,468,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	11,155,909	11,728,254
売上原価	6,693,317	6,955,373
売上総利益	4,462,592	4,772,880
販売費及び一般管理費	3,531,336	3,719,469
営業利益	931,255	1,053,411
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,279	2,233
受取地代家賃	12,146	11,957
為替差益	-	51,325
企業誘致奨励金	25,338	21,182
その他	20,302	20,329
営業外収益合計	60,065	107,027
営業外費用		
支払利息	9,663	8,476
為替差損	3,247	-
支払手数料	2,047	2,047
その他	1	324
営業外費用合計	14,960	10,848
経常利益	976,361	1,149,590
特別損失		
減損損失	667,445	-
特別損失合計	667,445	-
税金等調整前四半期純利益	308,915	1,149,590
法人税、住民税及び事業税	360,292	502,402
法人税等調整額	△246,941	△161,349
法人税等合計	113,351	341,053
四半期純利益	195,564	808,537
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,875	233,481
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,689	575,056

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	195,564	808,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,244	△2,485
為替換算調整勘定	201,279	216,864
退職給付に係る調整額	4,010	△3,856
その他の包括利益合計	216,534	210,522
四半期包括利益	412,099	1,019,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,471	699,699
非支配株主に係る四半期包括利益	95,628	319,360

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。製品の海外販売において、一時点で製品等の支配の移転が行われる取引については、顧客への製品等の到着時、検収時や貿易上の諸条件等に基づき収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)の仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。